

新型コロナウイルス感染症にかかる 市内の事業所への影響調査の結果について

別紙 1

令和 2 年 5 月
仙台市

新型コロナウイルス感染症が地域企業へ及ぼす影響や、今後の懸念、本市経済回復に向けた施策のニーズ等を把握することを目的に下記により実施したものを。

1. 調査の概要

- (1) 実施期間：令和 2 年 5 月 12 日（火）～5 月 19 日（火）
- (2) 調査対象：市内に所在する事業所
- (3) 調査方法：ウェブ上でのアンケート調査
- (4) 回収結果：739 件

| 業種 | 事業所規模 | | | |
|----------------|--------------|-----------|-------------|-------------|
| | 全規模計 | 大規模 | 中規模 | 小規模 |
| 全業種計 | 739 (100.0%) | 66 (8.9%) | 239 (32.3%) | 434 (58.7%) |
| 製造業 | 71 (9.6%) | 4 (0.5%) | 31 (4.2%) | 36 (4.9%) |
| 非製造業計 | 668 (90.4%) | 62 (8.4%) | 208 (28.1%) | 398 (53.9%) |
| 建設業 | 71 (9.6%) | 0 (0.0%) | 23 (3.1%) | 48 (6.5%) |
| 運輸業 | 32 (4.3%) | 6 (0.8%) | 17 (2.3%) | 9 (1.2%) |
| 卸売業 | 59 (8.0%) | 4 (0.5%) | 31 (4.2%) | 24 (3.2%) |
| 小売業 | 54 (7.3%) | 3 (0.4%) | 10 (1.4%) | 41 (5.5%) |
| 宿泊・飲食サービス業 | 128 (17.3%) | 14 (1.9%) | 30 (4.1%) | 84 (11.4%) |
| 不動産業・物品賃貸業 | 26 (3.5%) | 2 (0.3%) | 8 (1.1%) | 16 (2.2%) |
| サービス業(個人向け) | 108 (14.6%) | 11 (1.5%) | 16 (2.2%) | 81 (11.0%) |
| サービス業(法人向け・ほか) | 190 (25.7%) | 22 (3.0%) | 73 (9.9%) | 95 (12.9%) |

(5) 結果概要

事業所の 73.2%が緊急事態宣言の本市拡大前（4/16）よりも状況が悪化

- ・企業活動への影響については、回答があった 739 事業所のうち 73.2%にあたる 541 事業所が緊急事態宣言の本市拡大前よりも状況が悪化していると回答。既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業者の合計は 94.5%になる。
- ・業種別では宿泊・飲食サービス業が最も影響を受けており、89.1%が緊急事態宣言の本市拡大前よりも状況が悪化していると回答。
- ・4月の前年同月比の売上減少割合は、「影響なし～20%未満」が 40.8%、「20%以上～50%未満」が 24.1%、「50%以上」が 35.0%となっている。業種別では宿泊・飲食サービス業の減少割合が突出しており、売上が 50%以上減少している事業所は 75.8%に及んでいる。
- ・事業者が実施した対応策については、「感染予防対策の実施」が 64.3%と最も多くなっている。
- ・今後懸念される影響は、「売上・受注の停滞、不振」が 92.3%と最も多い。
- ・必要としている公的支援は、「売上減少への補填」が 59.1%となっており、次いで「固定費への補填（家賃補助含む）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」を求める声が寄せられている。

○端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

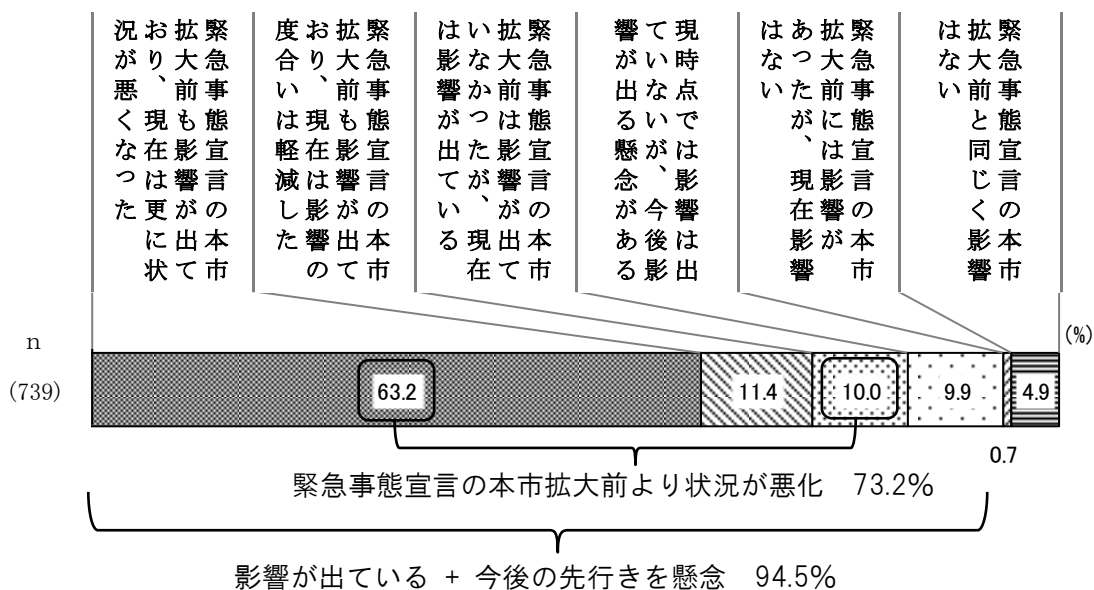
2. 調査結果

設問1 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、「緊急事態宣言の本市拡大前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった (63.2%)」、「緊急事態宣言の本市拡大前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した (11.4%)」、「緊急事態宣言の本市拡大前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている (10.0%)」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある (9.9%)」の順となっている。

緊急事態宣言の本市拡大前よりも状況が悪化している事業所は 73.2% となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は 94.5% になる。

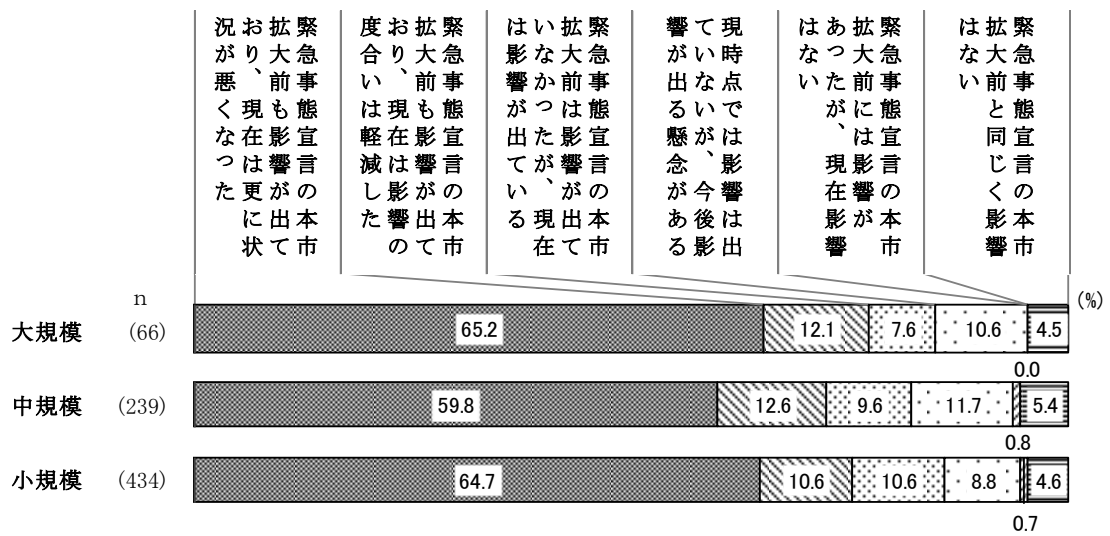
新型コロナウイルス感染症の影響（全業種）



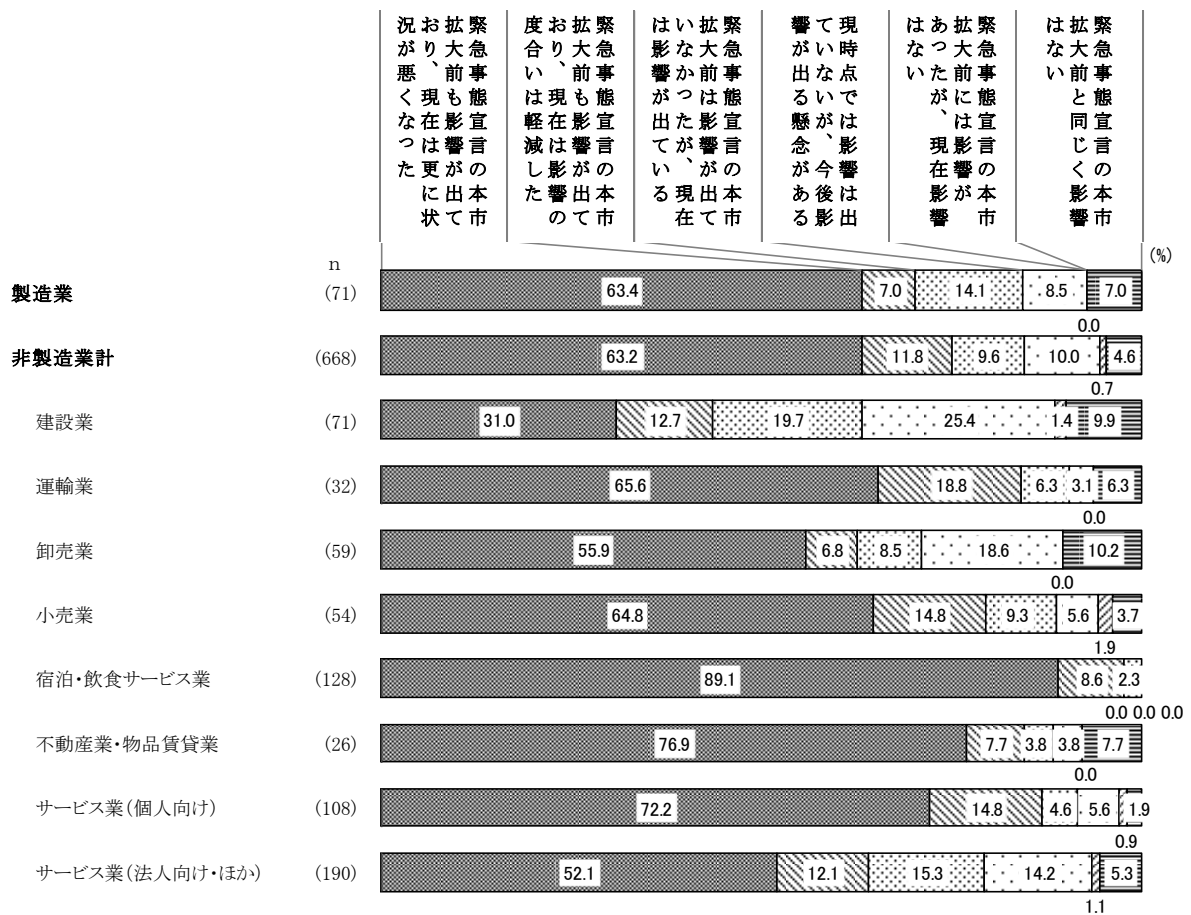
規模別で見ると、すべての規模で「緊急事態宣言の本市拡大前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」の割合が最も多くなっている。規模が小さくなるにしたがって、「緊急事態宣言の本市拡大前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「緊急事態宣言の本市拡大前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」が最も多く、宿泊・飲食サービス業では9割近くに及んでいる。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



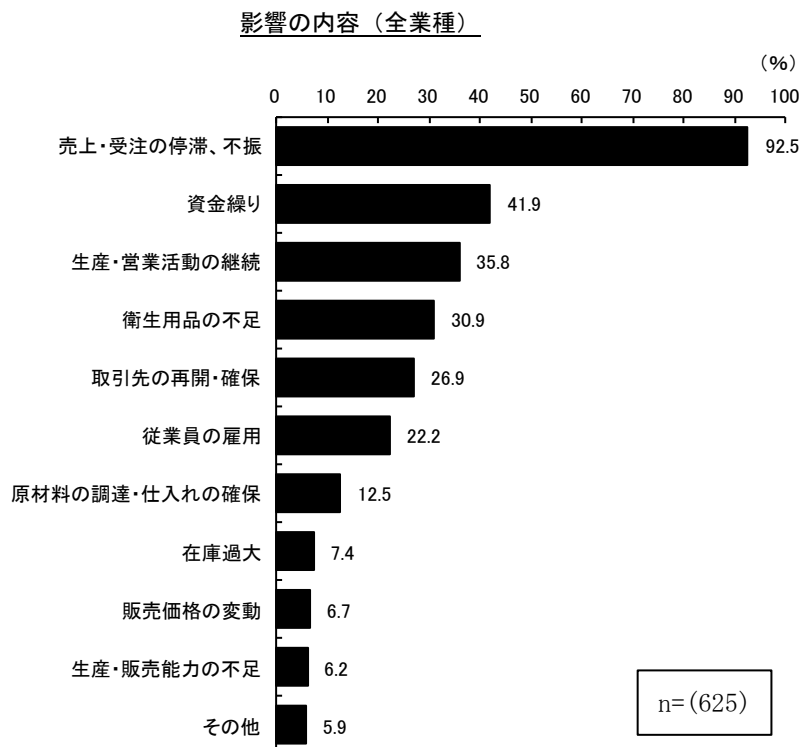
新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）



設問2 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（92.5%）」、「資金繰り（41.9%）」、「生産・営業活動の継続（35.8%）」、「衛生用品の不足（30.9%）」、「取引先の再開・確保（26.9%）」の順となっている。

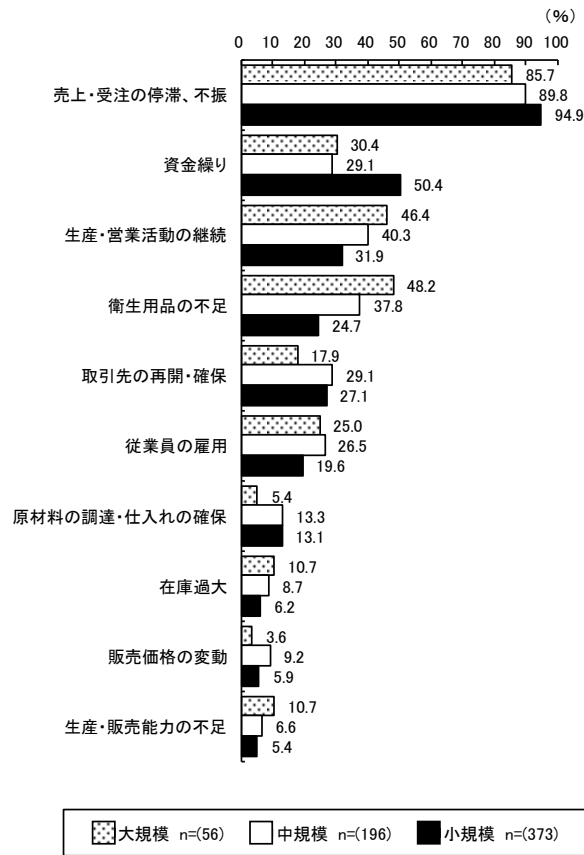
※設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「生産・営業活動の継続」、「衛生用品の不足」、「在庫過大」、「生産・販売能力の不足」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上・受注の停滞、不振」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、運輸業、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では9割を超えている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

| 製造業 n=(60) | 非製造業 n=(565) | |
|------------------------|----------------------|--|
| 1 売上・受注の停滞、不振(81.7%) | 1 売上・受注の停滞、不振(93.6%) | |
| 2 生産・営業活動の継続(55.0%) | 2 資金繰り(43.5%) | |
| 3 取引先の再開・確保(38.3%) | 3 生産・営業活動の継続(33.8%) | |
| 4 衛生用品の不足(31.7%) | 4 衛生用品の不足(30.8%) | |
| 5 資金繰り(26.7%) | 5 取引先の再開・確保(25.7%) | |
| 5 原材料の調達・仕入れの確保(26.7%) | | |

| 建設業 n=(45) | 運輸業 n=(29) | 卸売業 n=(42) |
|------------------------|----------------------|----------------------|
| 1 売上・受注の停滞、不振(84.4%) | 1 売上・受注の停滞、不振(96.6%) | 1 売上・受注の停滞、不振(95.2%) |
| 2 資金繰り(37.8%) | 2 衛生用品の不足(55.2%) | 2 取引先の再開・確保(61.9%) |
| 3 生産・営業活動の継続(35.6%) | 3 資金繰り(48.3%) | 3 資金繰り(28.6%) |
| 4 原材料の調達・仕入れの確保(31.1%) | 4 生産・営業活動の継続(31.0%) | 3 販売価格の変動(28.6%) |
| 4 取引先の再開・確保(31.1%) | 5 従業員の雇用(27.6%) | 5 生産・営業活動の継続(23.8%) |

| 小売業 n=(48) | 宿泊・飲食サービス業 n=(128) | 不動産業・物品賃貸業 n=(23) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|
| 1 売上・受注の停滞、不振(91.7%) | 1 売上・受注の停滞、不振(100.0%) | 1 売上・受注の停滞、不振(91.3%) |
| 2 資金繰り(56.3%) | 2 資金繰り(66.4%) | 2 資金繰り(47.8%) |
| 3 取引先の再開・確保(29.2%) | 3 従業員の雇用(44.5%) | 3 取引先の再開・確保(34.8%) |
| 4 生産・営業活動の継続(25.0%) | 4 衛生用品の不足(36.7%) | 4 生産・営業活動の継続(30.4%) |
| 5 原材料の調達・仕入れの確保(22.9%) | 5 生産・営業活動の継続(33.6%) | 5 販売価格の変動(21.7%) |

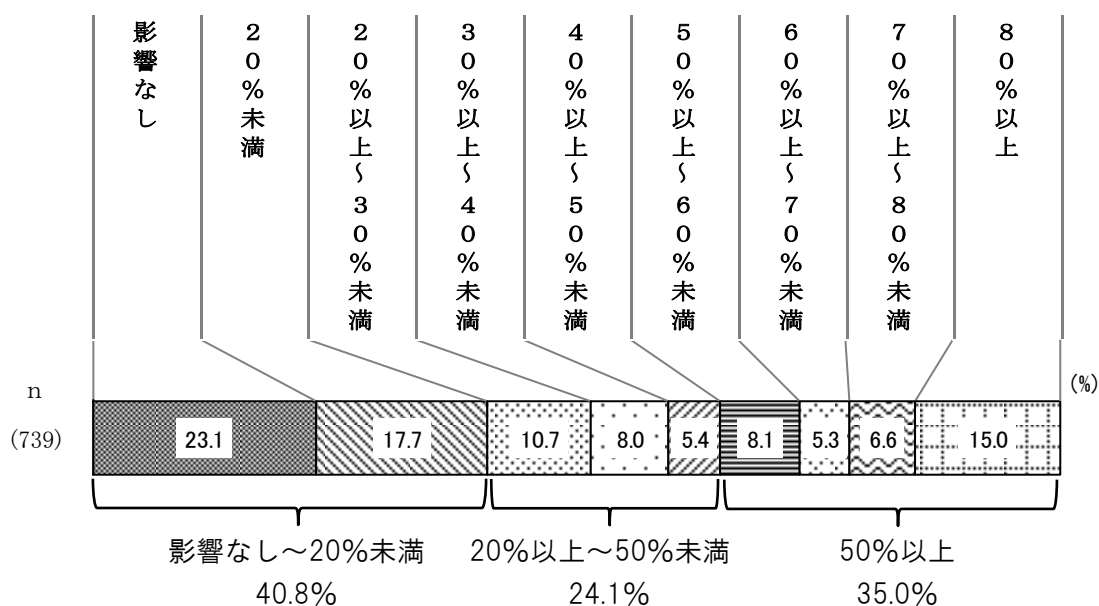
| サービス業(個人向け) n=(99) | サービス業(法人向け・ほか) n=(151) |
|----------------------|------------------------|
| 1 売上・受注の停滞、不振(97.0%) | 1 売上・受注の停滞、不振(88.7%) |
| 2 資金繰り(45.5%) | 2 生産・営業活動の継続(43.7%) |
| 3 衛生用品の不足(36.4%) | 3 取引先の再開・確保(36.4%) |
| 4 生産・営業活動の継続(28.3%) | 4 衛生用品の不足(27.2%) |
| 5 従業員の雇用(24.2%) | 5 資金繰り(23.2%) |

設問3 売上減少の割合

全事業所における4月の前年同月比の売上減少割合は、「影響なし (23.1%)」に続き、「20%未満 (17.7%)」、「80%以上 (15.0%)」、「20%以上～30%未満 (10.7%)」、「50%以上～60%未満 (8.1%)」、「30%以上～40%未満 (8.0%)」の順となっている。

※設問1で「影響はないが懸念がある」「現在影響はない」「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」に含めて集計。

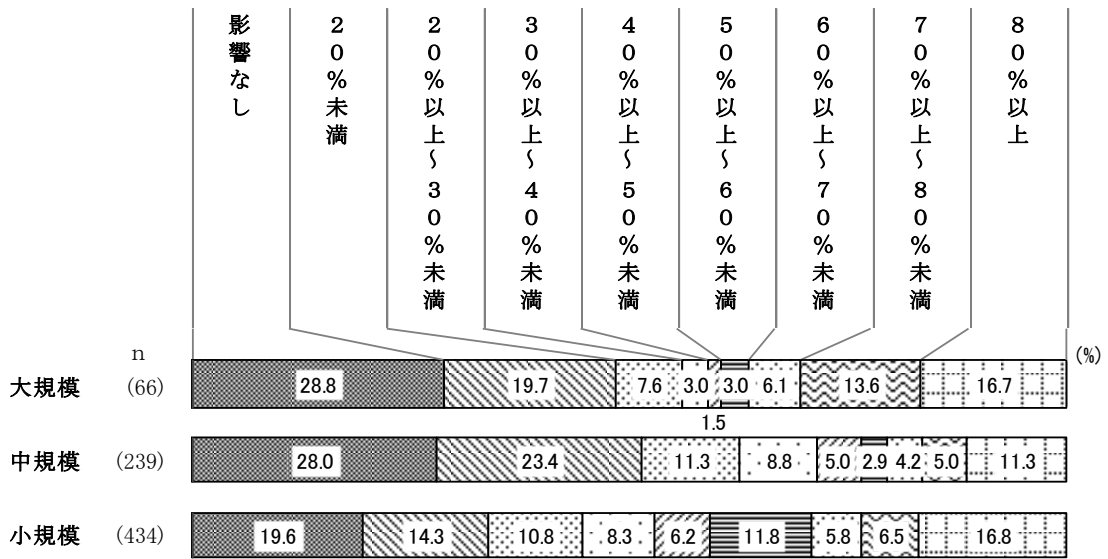
売上減少の割合（全業種）



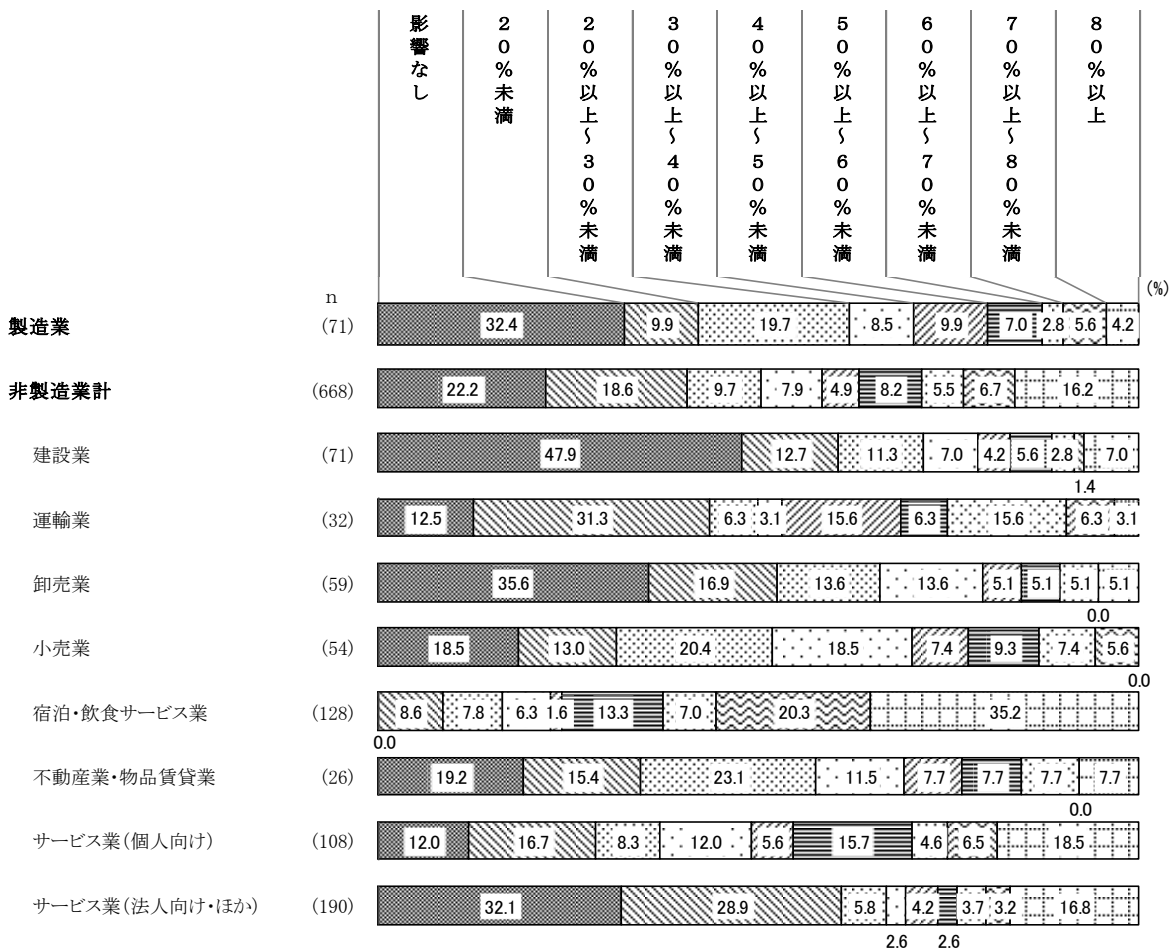
規模別で見ると、「影響なし」に続き、大規模及び中規模では「20%未満」、小規模では「80%以上」の割合がそれぞれ多くなっている。規模が小さくなるにしたがって、「40%以上～50%未満」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「影響なし」、宿泊・飲食サービス業では「80%以上」、不動産業・物品賃貸業では「20%以上～30%未満」、運輸業では「20%未満」が他の業種と比べて多くなっている。宿泊・飲食サービス業の減少割合は特に突出しており、売上が50%以上減少している事業所は7割を超えている。

売上減少の割合（規模別）



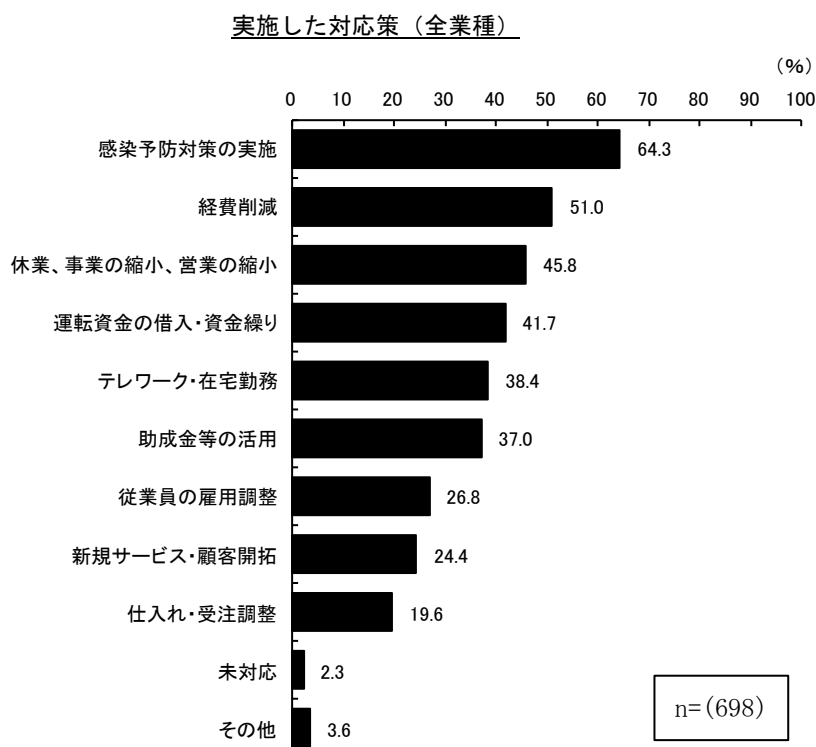
売上減少の割合（業種別）



設問 4 実施した対応策

新型コロナウイルス感染症の影響が現在出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に対応策についてたずねたところ、「感染予防対策の実施（64.3%）」、「経費削減（51.0%）」、「休業、事業の縮小、営業の縮小（45.8%）」、「運転資金の借入・資金繰り（41.7%）」、「テレワーク・在宅勤務（38.4%）」の順となっている。

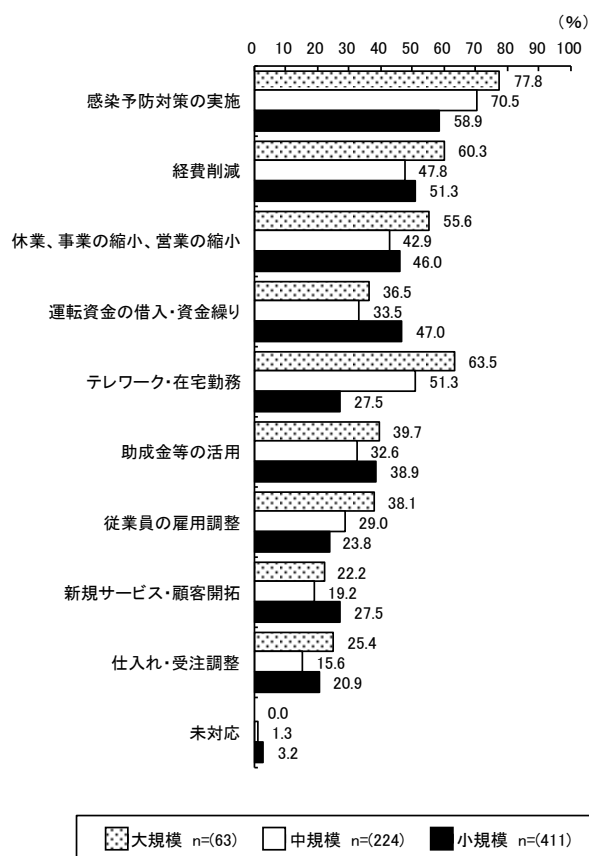
※設問 1 で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「感染予防対策の実施」の割合が最も多くなっている。「感染予防対策の実施」、「テレワーク・在宅勤務」、「従業員の雇用調整」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「感染予防対策の実施」、宿泊・飲食サービス業では「休業、事業の縮小、営業の縮小」、サービス業（法人向け・ほか）では「テレワーク・在宅勤務」が他の業種と比べて多くなっている。

実施した対応策（規模別・抜粋）



実施した対応策（業種別・抜粋）

| 製造業 n=(66) | 非製造業 n=(632) | |
|------------------------|--------------------------|--|
| 1 感染予防対策の実施 (59.1%) | 1 感染予防対策の実施 (64.9%) | |
| 2 テレワーク・在宅勤務 (42.4%) | 2 経費削減 (52.1%) | |
| 3 経費削減 (40.9%) | 3 休業、事業の縮小、営業の縮小 (47.3%) | |
| 4 運転資金の借入・資金繰り (39.4%) | 4 運転資金の借入・資金繰り (41.9%) | |
| 5 助成金等の活用 (36.4%) | 5 テレワーク・在宅勤務 (38.0%) | |

| 建設業 n=(63) | 運輸業 n=(30) | 卸売業 n=(53) |
|------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1 感染予防対策の実施 (61.9%) | 1 感染予防対策の実施 (80.0%) | 1 感染予防対策の実施 (69.8%) |
| 2 運転資金の借入・資金繰り (36.5%) | 2 経費削減 (63.3%) | 2 経費削減 (54.7%) |
| 2 経費削減 (36.5%) | 3 休業、事業の縮小、営業の縮小 (43.3%) | 3 運転資金の借入・資金繰り (41.5%) |
| 4 テレワーク・在宅勤務 (33.3%) | 3 助成金等の活用 (43.3%) | 4 休業、事業の縮小、営業の縮小 (35.8%) |
| 5 助成金等の活用 (30.2%) | 5 運転資金の借入・資金繰り (40.0%) | 4 テレワーク・在宅勤務 (35.8%) |

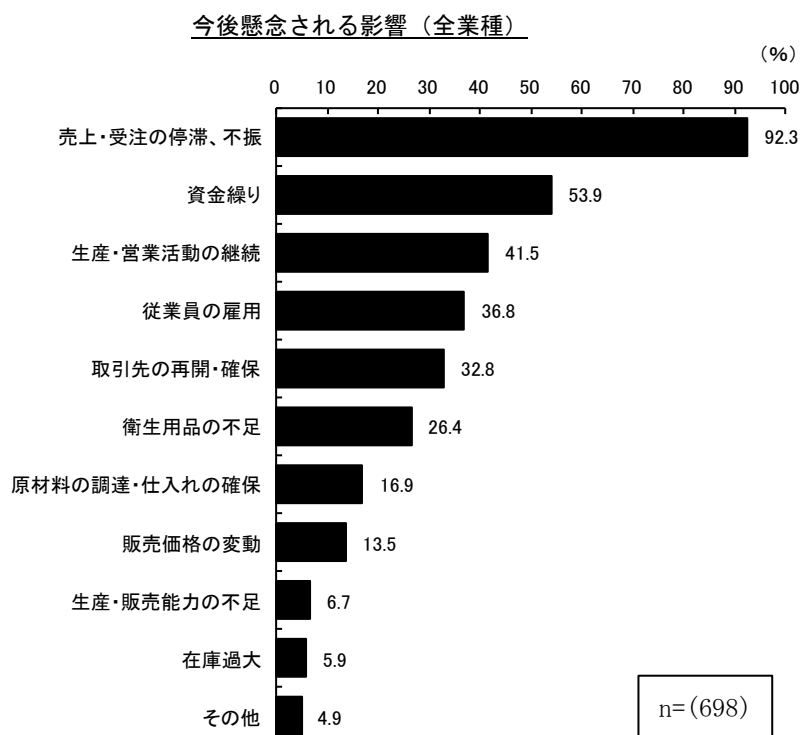
| 小売業 n=(51) | 宿泊・飲食サービス業 n=(128) | 不動産業・物品賃貸業 n=(24) |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1 休業、事業の縮小、営業の縮小 (49.0%) | 1 休業、事業の縮小、営業の縮小 (82.0%) | 1 テレワーク・在宅勤務 (54.2%) |
| 1 感染予防対策の実施 (49.0%) | 2 経費削減 (74.2%) | 1 経費削減 (54.2%) |
| 3 運転資金の借入・資金繰り (45.1%) | 3 感染予防対策の実施 (72.7%) | 3 感染予防対策の実施 (45.8%) |
| 4 仕入れ・受注調整 (43.1%) | 4 従業員の雇用調整 (59.4%) | 4 運転資金の借入・資金繰り (41.7%) |
| 4 経費削減 (43.1%) | 4 運転資金の借入・資金繰り (59.4%) | 4 休業、事業の縮小、営業の縮小 (41.7%) |

| サービス業(個人向け) n=(105) | サービス業(法人向け・ほか) n=(178) |
|--------------------------|--------------------------|
| 1 感染予防対策の実施 (70.5%) | 1 テレワーク・在宅勤務 (71.9%) |
| 2 休業、事業の縮小、営業の縮小 (51.4%) | 2 感染予防対策の実施 (60.1%) |
| 3 運転資金の借入・資金繰り (50.5%) | 3 経費削減 (45.5%) |
| 4 経費削減 (44.8%) | 4 助成金等の活用 (34.3%) |
| 5 助成金等の活用 (40.0%) | 5 休業、事業の縮小、営業の縮小 (31.5%) |

設問5 今後懸念される影響

新型コロナウイルス感染症の影響が現在出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に今後懸念される影響についてたずねたところ、「売上・受注の停滞、不振（92.3%）」、「資金繰り（53.9%）」、「生産・営業活動の継続（41.5%）」、「従業員の雇用（36.8%）」、「取引先の再開・確保（32.8%）」の順となっている。

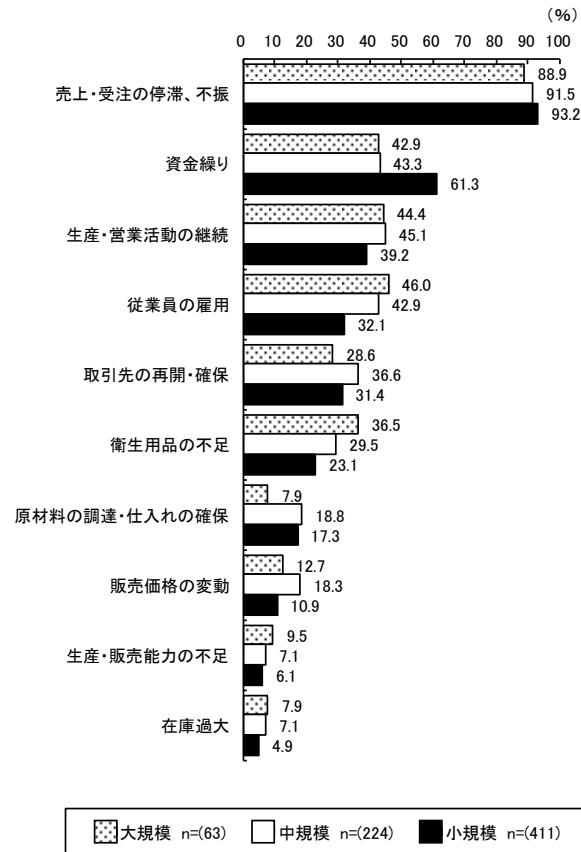
※設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「従業員の雇用」、「衛生用品の不足」、「生産・販売能力の不足」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、運輸業、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では9割を超えている。

今後懸念される影響（規模別・抜粋）



今後懸念される影響（業種別・抜粋）

| 製造業 n=(66) | 非製造業 n=(632) | |
|-----------------------|-----------------------|--|
| 1 売上・受注の停滞、不振 (84.8%) | 1 売上・受注の停滞、不振 (93.0%) | |
| 2 生産・営業活動の継続 (60.6%) | 2 資金繰り (54.9%) | |
| 3 資金繰り (43.9%) | 3 生産・営業活動の継続 (39.6%) | |
| 4 取引先の再開・確保 (42.4%) | 4 従業員の雇用 (37.0%) | |
| 5 従業員の雇用 (34.8%) | 5 取引先の再開・確保 (31.8%) | |

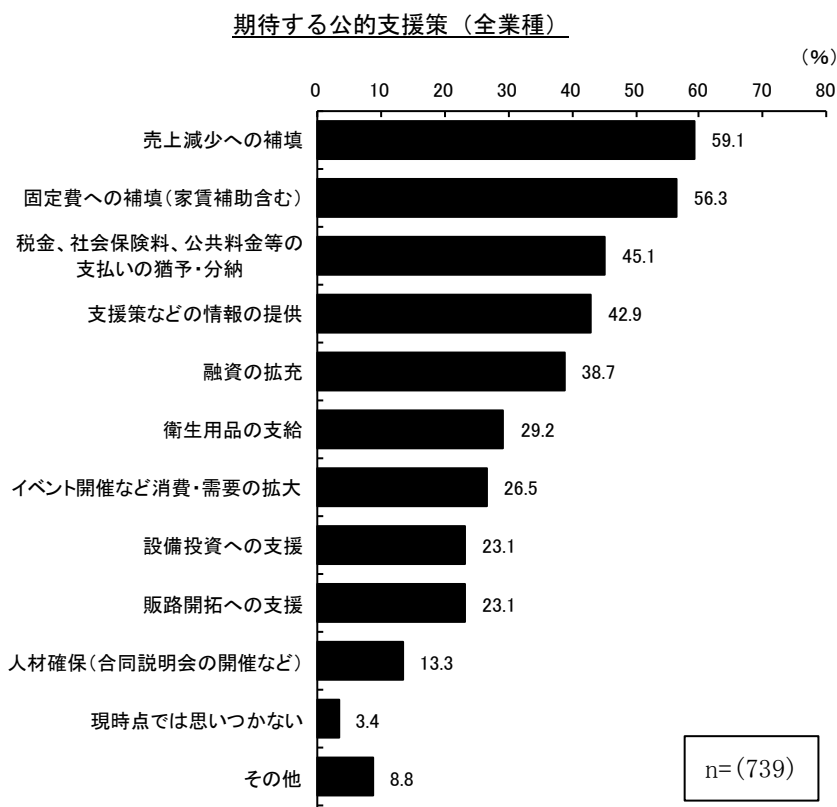
| 建設業 n=(63) | 運輸業 n=(30) | 卸売業 n=(53) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1 売上・受注の停滞、不振 (77.8%) | 1 売上・受注の停滞、不振 (96.7%) | 1 売上・受注の停滞、不振 (98.1%) |
| 2 取引先の再開・確保 (44.4%) | 2 衛生用品の不足 (50.0%) | 2 取引先の再開・確保 (54.7%) |
| 3 生産・営業活動の継続 (42.9%) | 3 資金繰り (46.7%) | 3 資金繰り (37.7%) |
| 4 資金繰り (41.3%) | 4 従業員の雇用 (43.3%) | 4 生産・営業活動の継続 (34.0%) |
| 5 従業員の雇用 (33.3%) | 4 生産・営業活動の継続 (43.3%) | 5 販売価格の変動 (32.1%) |

| 小売業 n=(51) | 宿泊・飲食サービス業 n=(128) | 不動産業・物品賃貸業 n=(24) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1 売上・受注の停滞、不振 (96.1%) | 1 売上・受注の停滞、不振 (99.2%) | 1 売上・受注の停滞、不振 (91.7%) |
| 2 資金繰り (56.9%) | 2 資金繰り (74.2%) | 2 資金繰り (62.5%) |
| 3 生産・営業活動の継続 (29.4%) | 3 従業員の雇用 (60.9%) | 3 生産・営業活動の継続 (58.3%) |
| 3 原材料の調達・仕入れの確保 (29.4%) | 4 生産・営業活動の継続 (50.0%) | 4 取引先の再開・確保 (37.5%) |
| 5 従業員の雇用 (21.6%) | 5 衛生用品の不足 (32.0%) | 5 従業員の雇用 (25.0%) |
| | | 5 販売価格の変動 (25.0%) |

| サービス業(個人向け) n=(105) | サービス業(法人向け・ほか) n=(178) |
|-----------------------|------------------------|
| 1 売上・受注の停滞、不振 (89.5%) | 1 売上・受注の停滞、不振 (93.3%) |
| 2 資金繰り (60.0%) | 2 資金繰り (47.8%) |
| 3 従業員の雇用 (42.9%) | 3 取引先の再開・確保 (44.4%) |
| 4 衛生用品の不足 (38.1%) | 4 生産・営業活動の継続 (36.0%) |
| 5 生産・営業活動の継続 (33.3%) | 5 従業員の雇用 (28.1%) |

設問6 期待する公的支援策

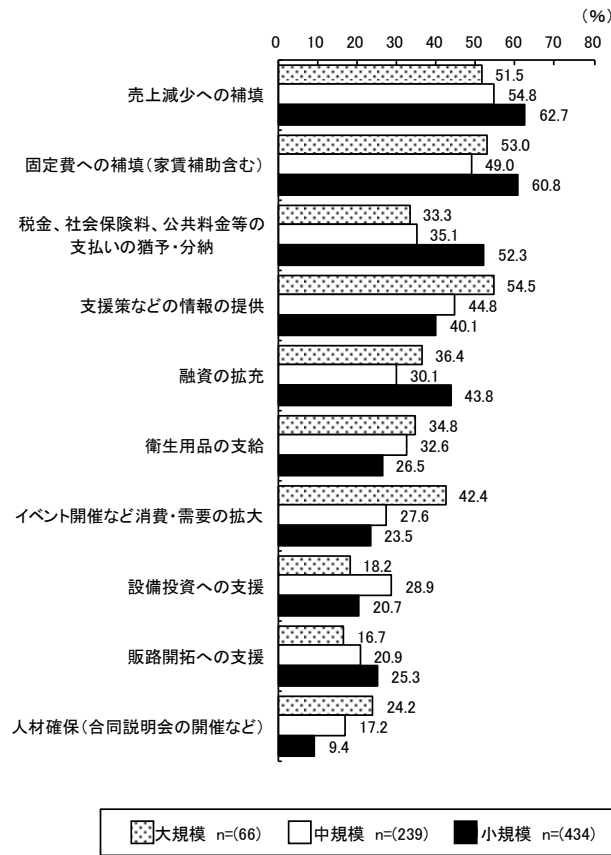
期待する公的支援策については、「売上減少への補填（59.1%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（56.3%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（45.1%）」、「支援策などの情報の提供（42.9%）」、「融資の拡充（38.7%）」の順となっている。



規模別で見ると、大規模では「支援策などの情報の提供」、中規模及び小規模では「売上減少への補填」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「支援策などの情報の提供」、「衛生用品の支給」、「イベント開催など消費・需要の拡大」、「人材確保（合同説明会の開催など）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上減少への補填」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」、「販路開拓への支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、小売業では「固定費への補填（家賃補助含む）」、宿泊・飲食サービス業では「売上減少への補填」、不動産業・物品賃貸業では「融資の拡充」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」の割合が他の業種に比べて多くなっている。

期待する公的支援策（規模別・抜粋）



期待する公的支援策（業種別・抜粋）

| | | |
|--|---|---|
| <p>製造業 n=(71)</p> <p>1 売上減少への補填(52.1%)</p> <p>1 固定費への補填(家賃補助含む)(52.1%)</p> <p>3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(42.3%)</p> <p>4 支援策などの情報の提供(39.4%)</p> <p>5 イベント開催など消費・需要の拡大(36.6%)</p> | <p>非製造業 n=(668)</p> <p>1 売上減少への補填(59.9%)</p> <p>2 固定費への補填(家賃補助含む)(56.7%)</p> <p>3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(45.4%)</p> <p>4 支援策などの情報の提供(43.3%)</p> <p>5 融資の拡充(39.5%)</p> | |
| <p>建設業 n=(71)</p> <p>1 融資の拡充(45.1%)</p> <p>2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(43.7%)</p> <p>3 売上減少への補填(38.0%)</p> <p>4 固定費への補填(家賃補助含む)(36.6%)</p> <p>5 支援策などの情報の提供(32.4%)</p> | <p>運輸業 n=(32)</p> <p>1 売上減少への補填(56.3%)</p> <p>2 支援策などの情報の提供(53.1%)</p> <p>3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(37.5%)</p> <p>3 衛生用品の支給(37.5%)</p> <p>5 固定費への補填(家賃補助含む)(34.4%)</p> <p>5 人材確保(合同説明会の開催など)(34.4%)</p> <p>5 イベント開催など消費・需要の拡大(34.4%)</p> | <p>卸売業 n=(59)</p> <p>1 売上減少への補填(61.0%)</p> <p>2 固定費への補填(家賃補助含む)(55.9%)</p> <p>3 支援策などの情報の提供(44.1%)</p> <p>4 融資の拡充(32.2%)</p> <p>5 衛生用品の支給(28.8%)</p> |
| <p>小売業 n=(54)</p> <p>1 売上減少への補填(59.3%)</p> <p>1 固定費への補填(家賃補助含む)(59.3%)</p> <p>3 融資の拡充(44.4%)</p> <p>4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(40.7%)</p> <p>5 支援策などの情報の提供(33.3%)</p> | <p>宿泊・飲食サービス業 n=(128)</p> <p>1 売上減少への補填(82.8%)</p> <p>2 固定費への補填(家賃補助含む)(75.0%)</p> <p>3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(62.5%)</p> <p>4 支援策などの情報の提供(53.9%)</p> <p>5 融資の拡充(48.4%)</p> | <p>不動産業・物品賃貸業 n=(26)</p> <p>1 融資の拡充(57.7%)</p> <p>1 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(57.7%)</p> <p>3 売上減少への補填(53.8%)</p> <p>3 固定費への補填(家賃補助含む)(53.8%)</p> <p>5 支援策などの情報の提供(38.5%)</p> |
| <p>サービス業(個人向け) n=(108)</p> <p>1 売上減少への補填(68.5%)</p> <p>2 固定費への補填(家賃補助含む)(63.0%)</p> <p>3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(46.3%)</p> <p>4 支援策などの情報の提供(43.5%)</p> <p>5 融資の拡充(38.9%)</p> <p>5 衛生用品の支給(38.9%)</p> | | <p>サービス業(法人向け・ほか) n=(190)</p> <p>1 固定費への補填(家賃補助含む)(52.1%)</p> <p>2 売上減少への補填(48.9%)</p> <p>3 支援策などの情報の提供(41.6%)</p> <p>4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(40.5%)</p> <p>5 融資の拡充(31.6%)</p> |